

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	8,479	15.5	285	37.9	241	42.4
16年 9月中間期	7,339	8.2	207	163.0	169	209.7
17年 3月期	14,884		258		70	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	197	60.5	4.64	-
16年 9月中間期	123	226.5	2.90	-
17年 3月期	76		1.79	-

(注) 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 42,594,329 株 16年 9月中間期 42,496,640 株 17年 3月期 42,550,227 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	30,170	16,961	56.2	398.26
16年 9月中間期	28,161	16,516	58.6	388.67
17年 3月期	28,906	16,453	56.9	386.25

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 42,588,494 株 16年 9月中間期 42,493,621 株 17年 3月期 42,597,632 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	395	6	1	3,461
16年 9月中間期	1,001	316	246	4,408
17年 3月期	365	12	581	3,065

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

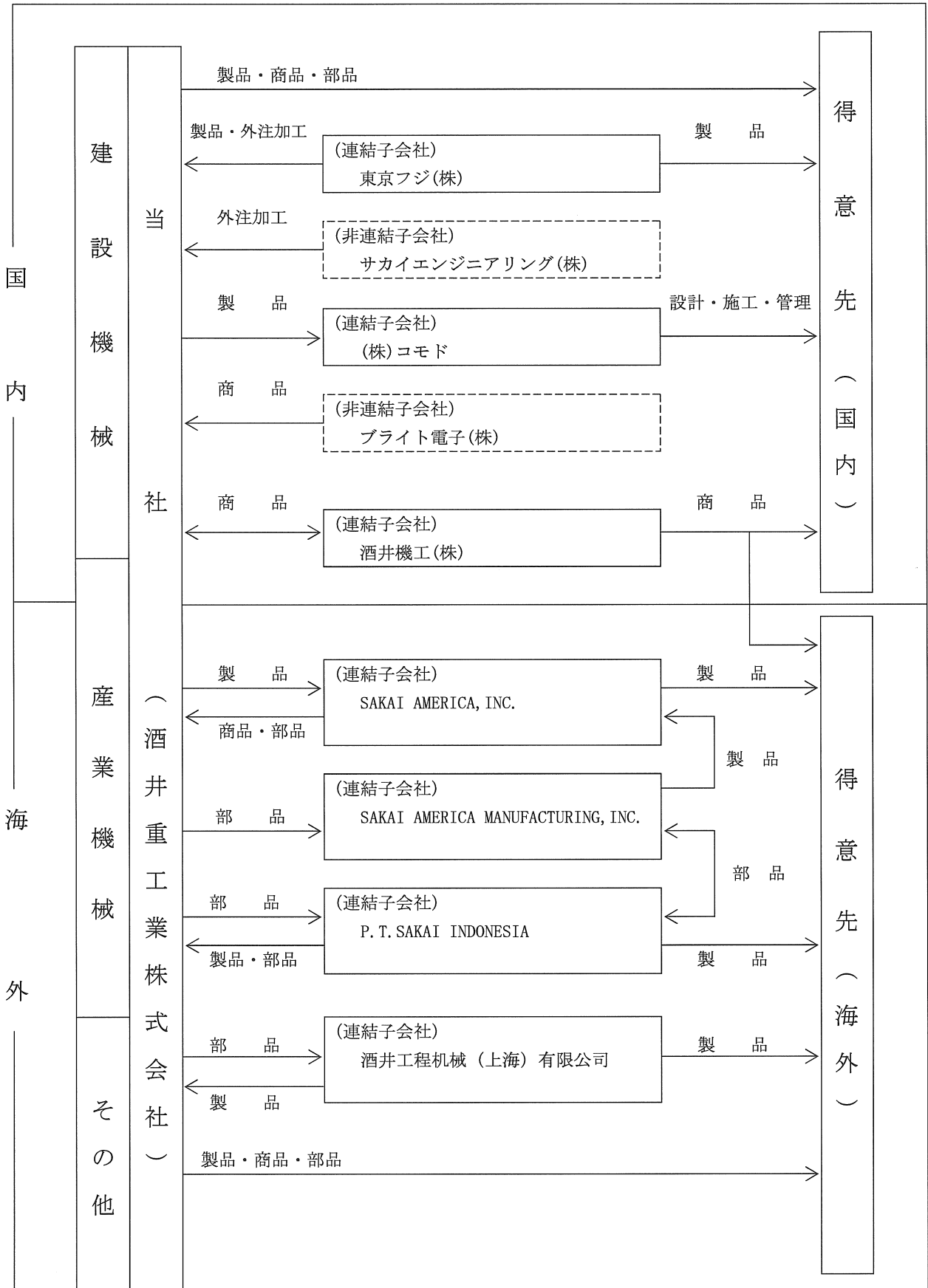
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	16,800	300	240

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 63銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメカとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役 11 名で構成されており、月 1 回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議する事で、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役 1 名と社外の非常勤監査役 2 名で構成しております。監査役は月 1 回の定例取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査担当もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である監査法人トーマツとは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実義務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ有効的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

中間連結比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,368		4,575		8,893	
	海外	3,877		2,494		5,372	
	合計	8,245	97.2	7,070	96.3	14,265	95.9
産業機械	国内	39		112		119	
	海外	0		1		3	
	合計	39	0.5	113	1.6	122	0.8
そ の 他	国内	192		155		492	
	海外	2		-		3	
	合計	195	2.3	155	2.1	496	3.3
合 計	国内	4,599	54.2	4,843	66.0	9,505	63.9
	海外	3,879	45.8	2,495	34.0	5,379	36.1
	合計	8,479	100.0	7,339	100.0	14,884	100.0

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国道路建設機械業界は、政府の公共投資削減方針が進む中、道路建設機械の需要減少が続く厳しい市場環境のまま推移いたしました。

海外につきましては、高水準の住宅建設投資が続く北米市場が好調に推移した他、大洋州、中近東、アジア諸国で社会資本整備が活発化し、中国市場を除く海外市場は概ね好調に推移いたしました。

生産活動面では、世界的な原油・素材価格高騰と部材納期の長期化が進み、製造原価上昇と生産部材確保に追われる厳しい調達環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めるとともに、素材価格高騰に伴う収益構造改革に注力して参りました。

国内では、道路建設機械の需要縮小が続く中、主力のロードローラにつきましてはシェア拡大によって前年同期比同等の売上高を確保して参りましたが、路面切削機など道路維持補修機械につきましては、需要が半減する厳しい市場情勢の中で売上高への影響が顕著となり、結果として国内向け売上高は前年同期比5.0%減の45億9千万円に留まりました。

海外では、北米、インドネシア、中国における現地生産子会社を中核とした市場開拓を進め、海外向け売上高は前年同期比55.5%増の38億7千万円を確保いたしました。

北米では、好調な市場環境の中、これまでの地道なマーケティング活動の成果が実り、北米向け売

上高は前年同期比92.9%増の21億9千万円まで成長を確保することが出来ました。

東南アジアでは、販売が概ね順調に推移したものの、中国市場における市場開拓成果が伸び悩み、東南アジア向け売上高は前年同期比3.7%増の8億5千万円に留まりました。

その他の海外市場では、中東諸国、ニュージーランド、一部アフリカでの市場開拓が進み、売上高は前年同期比55.2%増の8億3千万円を確保いたしました。

収益構造面では、海外事業展開を中心とした売上拡大によって増収増益を確保出来たものの、素材価格高騰に対するコストダウンと販売価格改定の成果確保には時間を要し、当中間連結会計期間では、原価率の前年同期比1.9ポイント上昇と海外金利上昇が利益圧迫要因となり、増益幅は小幅に留まりました。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は国内売上高の減少を海外売上高の増加でカバーしつつ拡大し、前年同期比15.5%増の84億7千万円、経常利益は原価率上昇と支払金利の増加があったものの、前年同期比42.4%増の2億4千万円、中間純利益は前年同期比60.5%増の1億9千万円と、増収増益を確保いたしました。

また中期経営戦略である海外事業拡大による事業構造転換の進捗につきましては、当中間連結会計期間で、海外売上高比率を前年同期に対して11.8ポイント上昇させ、45.8%まで拡大して参りました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の1株当たり2円50銭とさせて戴くことに決定いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、34億6千万円となり、前中間連結会計期間末に比べ9億4千万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億9千万円であります。主な増加額は、税金等調整前中間純利益2億4千万円、減価償却費1億7千万円、売上債権の減少額5億円と仕入債務の増加額2億6千万円であります。主な減少額は、たな卸資産の増加額8億2千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、6百万円であります。主な増加額は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入6億2千万円であります。主な減少額は、投資有価証券の取得による支出2億9千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1百万円であります。主な増加額は、短期借入金の増加額4億6千万円、長期借入れによる収入4億7千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出8億2千万円、親会社による配当金の支払額1億円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	60.3	60.0	58.6	56.9	56.2
時価ベースの株主資本比率(%)	36.7	49.0	36.2	47.2	52.4
債務償還年数(年)	6.0	10.1	5.8	-	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.3	5.0	17.2	-	4.3

(注)1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率 : $\text{株主資本} / \text{総資産}$

時価ベースの株主資本比率 : $\text{株式時価総額} / \text{総資産}$

債務償還年数 : $\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の下半期の事業環境につきましては、国内市場では道路建設投資が縮小に向かう中、引き続き大変厳しい事業環境が続くものと予想されますが、海外市場では概ね順調な市場環境に推移するものと期待されます。北米市場は高水準に推移してきた住宅建設投資の失速が大変懸念されますが、8月に過去最大の中期道路整備予算が決定されたことから、道路建設機械市場では新たな下支え材料になるものと期待されます。中東など資源国やアジア諸国では引き続き社会資本整備が活発に進んでおり、昨年需要が大幅縮小した中国でも、今後は緩やかな需要回復基調に入るものと期待されます。ただし、一部インドネシアなど資源輸入国において原油価格高騰による経済的影響も現れてきており、今後の世界経済動向次第で市場に急激な変化が起こることも覚悟しておく必要があると考えております。

また、世界的な金利上昇、高止まりした原油・素材価格と各種部材価格への波及、動きの激しい為替情勢、多発する天災や鳥インフルエンザ等の自然要因など、利益圧迫要因や事業環境変動リスクも多々想定され、収益構造面では引き続き予断を許さぬ事業環境が続くものと考えられます。

当企業グループとしては、引き続き海外事業拡大を成長戦略として強力に進め、特に中国市場の開拓、小型機械事業の拡大、急拡大させてきたグローバル生産体制の効率化、グローバル最適調達と抜本コストダウン、素材価格高騰に伴う価格改定の浸透に注力し、事業構造転換の足固めと収益構造改革によって本格的な業績回復を目指して参ります。

4 . 中間連結財務諸表等

． 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	<u>19,712</u>	65.3	<u>18,400</u>	65.3	<u>18,842</u>	65.2
現金及び預金	3,442		4,496		3,146	
受取手形及び売掛金	7,152		6,612		7,554	
有価証券	250		320		222	
たな卸資産	8,418		6,651		7,462	
繰延税金資産	147		109		156	
その他の	305		216		306	
貸倒引当金	4		6		6	
固定資産	<u>10,458</u>	34.7	<u>9,761</u>	34.7	<u>10,063</u>	34.8
(有形固定資産)	(4,483)	(14.9)	(4,358)	(15.5)	(4,302)	(14.9)
建物及び構築物	1,790		1,792		1,803	
機械装置及び運搬具	662		468		530	
土地	1,706		1,655		1,692	
その他の	323		442		276	
(無形固定資産)	(57)	(0.2)	(76)	(0.3)	(72)	(0.2)
(投資その他の資産)	(5,917)	(19.6)	(5,326)	(18.9)	(5,689)	(19.7)
投資有価証券	4,749		3,921		4,272	
長期貸付金	17		20		19	
長期営業債権	393		404		397	
繰延税金資産	6		317		284	
長期性預金	556		550		550	
その他の	639		582		629	
貸倒引当金	444		469		464	
資産合計	30,170	100.0	28,161	100.0	28,906	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	11,458	38.0	10,274	36.5	11,167	38.6
支払手形及び買掛金	5,155		4,460		4,771	
短期借入金	5,351		5,115		5,504	
未払法人税等	49		28		56	
製品保証引当金	34		36		34	
その他	868		632		801	
固定負債	1,747	5.8	1,323	4.7	1,282	4.5
長期借入金	1,141		735		688	
退職給付引当金	507		520		517	
役員退職慰労引当金	72		67		74	
繰延税金負債	26		-		1	
負債合計	13,206	43.8	11,597	41.2	12,449	43.1
少数株主持分	3		47		3	
少数株主持分	3	0.0	47	0.2	3	0.0
(資本の部)						
資本金	3,115	10.3	3,115	11.1	3,115	10.8
資本剰余金	6,361	21.1	6,336	22.5	6,361	22.0
利益剰余金	6,587	21.8	6,687	23.7	6,496	22.5
その他有価証券評価差額金	1,008	3.3	471	1.7	575	1.9
為替換算調整勘定	102	0.3	77	0.3	90	0.3
自己株式	8	0.0	17	0.1	5	0.0
資本合計	16,961	56.2	16,516	58.6	16,453	56.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,170	100.0	28,161	100.0	28,906	100.0

. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	8,479	100.0	7,339	100.0	14,884	100.0
売 上 原 価	6,004	70.8	5,053	68.9	10,355	69.6
売上総利益	2,475	29.2	2,285	31.1	4,529	30.4
販売費及び一般管理費	<u>2,190</u>	25.8	<u>2,078</u>	28.3	<u>4,271</u>	28.7
運 送 費	263		248		540	
給 料 及 び 賞 与	912		850		1,706	
役員退職慰労引当金繰入額	7		8		15	
技 術 研 究 費	297		268		555	
そ の 他	709		702		1,453	
営業利益	285	3.4	207	2.8	258	1.7
営業外収益	<u>116</u>	1.3	<u>92</u>	1.3	<u>122</u>	0.8
受 取 利 息	24		22		53	
受 取 配 当 金	14		9		12	
受 取 保 険 配 当 金	1		0		1	
為 替 差 益	56		-		-	
そ の 他	19		58		55	
営業外費用	<u>161</u>	1.9	<u>129</u>	1.8	<u>310</u>	2.0
支 払 利 息	105		54		133	
そ の 他	55		75		176	
経常利益	241	2.8	169	2.3	70	0.5
特別利益	<u>9</u>	0.1	<u>525</u>	7.1	<u>567</u>	3.8
固定資産売却益	0		521		522	
貸倒引当金戻入益	8		1		1	
投資有価証券売却益	0		1		42	
特別損失	<u>1</u>	0.0	<u>465</u>	6.3	<u>489</u>	3.3
下取中古商品評価損	-		33		33	
固定資産処分損	1		15		15	
貸倒引当金繰入額	-		415		428	
ゴルフ会員権評価損	-		1		2	
合 併 費 用	-		-		9	
税金等調整前中間(当期)純利益	249	2.9	229	3.1	147	1.0
法人税、住民税及び事業税	34	0.4	12	0.2	39	0.3
法人税等調整額	17	0.2	90	1.2	30	0.2
少数株主損失又は 少数株主利益()	0	0.0	2	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益	197	2.3	123	1.7	76	0.5

中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,361	6,336	6,336
資本剰余金増加高	(-)	(-)	(24)
自己株式処分差益	-	-	16
連結子会社の合併 による剰余金増加高	-	-	7
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,361	6,336	6,361
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,496	6,670	6,670
利益剰余金増加高	(197)	(123)	(76)
中間(当期)純利益	197	123	76
利益剰余金減少高	(106)	(106)	(250)
配当金	106	106	212
連結子会社の合併 による剰余金減少高	-	-	37
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,587	6,687	6,496

. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		249	229	147
減価償却費		177	175	361
貸倒引当金の増減額(減少)		8	413	409
製品保証引当金の増加額		-	4	2
役員退職慰労引当金の減少額		2	22	15
退職給付引当金の増減額(減少)		9	28	24
受取利息及び受取配当金		39	32	65
支払利息		105	54	133
有形固定資産売却益		0	521	522
有形固定資産処分損		1	15	15
投資有価証券売却益		0	1	42
売上債権の減少額		507	1,366	329
たな卸資産の増加額		826	710	1,609
仕入債務の増加額		260	43	429
未払費用の増減額(減少)		8	41	33
その他		74	2	142
小 計		481	1,084	226
利息及び配当金の受取額		30	25	46
利息の支払額		91	58	108
法人税等の支払額		24	50	77
営業活動によるキャッシュ・フロー		395	1,001	365
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預け入れによる支出		6	50	50
定期預金への払い戻しによる収入		-	-	4
有価証券の取得による支出		-	-	299
有価証券の売却による収入		220	200	799
有形固定資産の取得による支出		327	160	361
有形固定資産の売却による収入		0	531	536
無形固定資産の取得による支出		-	1	12
投資有価証券の取得による支出		298	505	1,610
投資有価証券の売却による収入		401	303	1,006
貸付けによる支出		0	5	9
貸付金の回収による収入		3	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		6	316	12
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		462	399	861
長期借入れによる収入		472	80	80
長期借入金返済による支出		826	124	143
親会社による配当金の支払額		106	106	212
少数株主への配当金支払額		-	0	0
少数株主への株式の発行による収入		-	-	2
自己株式取得による支出		2	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1	246	581
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	2	5
現金及び現金同等物の増加額		396	1,566	223
現金及び現金同等物の期首残高		3,065	2,842	2,842
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,461	4,408	3,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械（上海）有限公司の7社であります。非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、ブライト電子株式会社の2社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械（上海）有限公司の中間決算日は、6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ———

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ———

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

商 品

商 品

最終仕入原価法による原価法

輸 入 商 品

個別法による原価法

仕 入 部 品

移動平均法による原価法

原 材 料

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

その他 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

中間連結損益計算書

「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,774 百万円	7,606 百万円	7,707 百万円
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
投資有価証券	625 百万円	385 百万円	390 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
建物	27 百万円	30 百万円	28 百万円
(16 百万円)	(17 百万円)	(16 百万円)	(16 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円	236 百万円
(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	889 百万円	652 百万円	655 百万円
(155 百万円)	(157 百万円)	(156 百万円)	(156 百万円)
担保付債務			
短期借入金	610 百万円	400 百万円	632 百万円
(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	400 百万円	500 百万円	400 百万円
(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	1,010 百万円	900 百万円	1,032 百万円
(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 固定資産売却益の内容			
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	0 百万円	- 百万円	4 百万円
土地	- 百万円	521 百万円	518 百万円
2. 固定資産処分損の内容			
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	1 百万円	15 百万円	15 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日〕
現金及び預金勘定	3,442 百万円	4,496 百万円	3,146 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	100 百万円	- 百万円	- 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	81 百万円	87 百万円	81 百万円
現金及び現金同等物	3,461 百万円	4,408 百万円	3,065 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	22 百万円	22 百万円
	その他	22 百万円	14 百万円	14 百万円
	合 計	44 百万円	36 百万円	36 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	8 百万円	4 百万円	6 百万円
	その他	9 百万円	9 百万円	10 百万円
	合 計	17 百万円	13 百万円	16 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	14 百万円	17 百万円	15 百万円
	その他	12 百万円	5 百万円	4 百万円
	合 計	26 百万円	23 百万円	19 百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	1 年 内	7 百万円	6 百万円	6 百万円
	1 年 超	19 百万円	16 百万円	13 百万円
	合 計	26 百万円	23 百万円	19 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(1) 支払リース料	3 百万円	3 百万円	6 百万円
(2) 減価償却費相当額	3 百万円	3 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間連結会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の業種別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,344	1,820	288	26	8,479	-	8,479
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,372	73	751	6	2,203	(2,203)	-
計	7,716	1,894	1,039	32	10,683	(2,203)	8,479
営業費用	7,518	1,752	1,033	53	10,358	(2,164)	8,194
営業利益又は営業損失()	197	141	6	21	324	(39)	285

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,111	1,007	221	-	7,339	-	7,339
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047	58	350	-	1,457	(1,457)	-
計	7,159	1,065	571	-	8,796	(1,457)	7,339
営業費用	6,931	1,050	556	16	8,555	(1,422)	7,132
営業利益又は営業損失()	227	14	15	16	241	(34)	207

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,213	2,304	337	28	14,884	-	14,884
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,357	124	864	-	3,346	(3,346)	-
計	14,571	2,429	1,201	28	18,231	(3,346)	14,884
営業費用	14,258	2,363	1,198	73	17,893	(3,266)	14,626
営業利益又は営業損失（ ）	313	65	3	44	338	(79)	258

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	851	2,194	834	3,879
連結売上高				8,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%	25.9%	9.9%	45.8%

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	820	1,137	537	2,495
連結売上高				7,339
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.2%	15.5%	7.3%	34.0%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,591	2,605	1,181	5,379
連結売上高				14,884
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	17.5%	7.9%	36.1%

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域。

（1）国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

東南アジア …… インドネシア、タイ、シンガポール、スリランカ、韓国、中国を含む

北米 …… アメリカ、ニカラグア

その他の地域 …… ニュージーランド、スーダン、イラク

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	100	99	0
(3) その他	500	513	13
合 計	600	613	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,079	2,793	1,714
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,223	1,216	7
その他	200	179	20
(3) その他	100	100	0
合 計	2,603	4,289	1,686

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	65
非上場債券	5

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	800	803	3
合 計	800	803	3

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	783	1,597	814
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	450	451	0
その他	1,305	1,287	17
(3) その他	-	-	-
合 計	2,538	3,335	797

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	65

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	800	812	12
合 計	800	812	12

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,079	2,053	973
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	846	848	2
その他	704	687	17
(3) その他	-	-	-
合 計	2,630	3,590	959

（注）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	65

(1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産	398.26 円	388.67 円	386.25 円
1 株当たり中間 (当期) 純利益	4.64 円	2.90 円	1.79 円

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
中間 (当期) 純利益	197 百万円	123 百万円	76 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間 (当期) 純利益	197 百万円	123 百万円	76 百万円
期中平均株式数	42,594 千株	42,496 千株	42,550 千株

(デリバティブ取引)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建 米ドル	509	500	8	-	-	-	-	-	-
合計		509	500	8	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	固定受取・ 変動支払	-	-	-	-	800	500	2	2	200	200	0	0
合計		-	-	-	-	800	500	2	2	200	200	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3. 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。